

だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち

1 一人ひとりが個人として互いに尊重しあうまち

人権の尊重

7	121110	<b>計画事業名</b>	成年後見制度の利用促進	所管部	福祉部
<b>事業概要</b>		<p>成年後見制度は、認知症、知的障害、精神障害などにより、判断能力が十分でない人の権利を守る制度です。具体的には、成年後見人などがこうした人の意思を尊重し、その人らしい生活を守るため、法律面や生活面で支援するしくみです。高齢社会においては今後、その必要性が増していくものと考えられます。19年度に開設した「新宿区成年後見センター」を中心に、成年後見制度の普及啓発や、相談機能の強化等を行い、制度の利用促進を図っていきます。</p> <p>(拡充内容) 22年度から、相談等の体制強化を図ります。</p>			
19年度末の現況 (予定)	当該実行計画期間中 (20~23年度)の 目標	年 度 別 計 画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・成年後見・権利擁護専門相談件数 年間140件 ・後見人養成講習修了者等の受入人数 年間3人	・成年後見・権利擁護専門相談件数 年間170件 ・後見人養成講習修了者等の受入人数 年間3人(計12人)	・成年後見相談の実施、普及啓発 ・成年後見人の支援 ・推進機関運営委員会の運営		・相談等の体制強化	→ → → →
<b>事業費(千円)</b>	総事業費 156,824	33,600	33,600	43,812	45,812
<p>(再掲先) P52(セーフティネットの整備・充実) (関連事業) 118 戸塚特別出張所移転後の活用(P125)</p>					

男女共同参画の推進

8	121210	<b>計画事業名</b>	男女共同参画の推進	総事業費	75,452
<b>事業概要</b>		<p>男女が性別に関わりなく、あらゆる分野に共に参画することのできる男女共同参画社会を実現していくため、意識啓発や相談体制の充実、配偶者等暴力防止に向けた取り組みなど様々な施策を積極的に行っていきます。</p>			
8	121211	<b>枝事業名</b>	男女共同参画への意識啓発	所管部	子ども家庭部
<b>内容</b>		<p>男女共同参画への意識を啓発するため、男女共同参画セミナーを開催します。また、区民との協働で区民の問題意識を取り入れた情報啓発誌を発行します。さらに、男女平等や男女共同参画についての意識調査を行い、その結果を今後の事業に反映させていきます。</p> <p>(拡充内容) 22年度に、「男女平等・男女共同参画に対する区民意識調査」を実施し、実態を把握します。</p>			
19年度末の現況 (予定)	当該実行計画期間中 (20~23年度)の 目標	年 度 別 計 画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・家庭生活や職場、地域活動などで男女が平等と感じる区民の割合37.1% ・啓発事業参加者数608人(18年度)	・家庭生活や職場、地域活動などで男女が平等と感じる区民の割合50% ・啓発事業参加者数690人/年 ・インターネットで公開する情報誌へのアクセス件数2,000件/年	・男女共同参画セミナーの実施 ・講師派遣事業の実施 ・情報誌の発行		・男女平等・男女共同参画の意識調査の実施	→ → →
<b>事業費(千円)</b>	総事業費 32,944	6,880	6,880	12,304	6,880

8	121212	枝事業名	女性問題に関する相談体制の充実	所管部	子ども家庭部
内容		ライフスタイルの変化や核家族化により多様化する悩みに対して、気軽に相談できるよう面接や電話による相談を行います。また、女性問題に関する相談機関連携会議を通じて、配偶者等暴力（DV）防止のための関係機関との連携を強化するとともに、事例研究を通して相談員相互の資質の向上と情報の共有化を図っていきます。			
19年度末の現況 (予定)	当該実行計画期間中 (20～23年度)の 目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・1年間の女性総合 相談新規の受付件数 905件(18年度)	・1年間の総合相談 新規の受付件数 950件	・総合相談の実 施 ・女性問題に関 する相談機関連 携会議の開催 ・DV防止啓発 パンフレットの 作成			→ → ・DV防止啓発 パンフレットの 作成
事業費(千円)	総事業費 42,508	10,690	10,564	10,564	10,690
(再掲先) P52(セーフティネットの整備・充実)					
8	121213	枝事業名	区政における女性の参画の促進	所管部	総務部・子ども家庭部
内容		区政に女性の意見を反映させるために、政策決定過程への女性の参画を促進します。そのため、「審議会等において、一方の性が40%を割らないこと」を目標に、全審議会を対象に登用計画を策定し、比率調査を実施します。さらに、職員に対する区の特定事業主行動計画(職員のための仕事と子育ての両立支援プラン)の周知や利用促進を図っていきます。			
19年度末の現況 (予定)	当該実行計画期間中 (20～23年度)の 目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・審議会等における 女性委員の比率 35.7% ・全審議会における 女性委員のいる審議 会の比率 83.8%	・審議会等における 女性委員の比率 40% ・全審議会における 女性委員のいる審議 会の比率 100%	・審議会の女性 委員の比率調査 ・男女共同参画 行政推進連絡会 議の開催 ・職員に対する 講演会の開催			→ → →
事業費(千円)	総事業費 -	-	-	-	-

個人の生活を尊重した働き方の見直し

9	121310	計画事業名	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進	所管部	子ども家庭部
事業概要		<p>個人の生活を尊重した働き方の見直しが社会の関心を集めています。仕事と生活の調和を図る、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、推進企業認定制度の実施をはじめ、企業への支援、働きかけを関係部署と連携して推進していきます。</p> <p>ワーク・ライフ・バランスや男女雇用機会均等、次世代育成支援などについて積極的に推進している企業を「ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認定します。また、ワーク・ライフ・バランスを推進するために専門的な側面からの助言や指導が必要な企業に対して、コンサルタントを派遣するなど、働きやすい職場環境づくりに向けた取り組みを推進します。</p> <p>（拡充内容）22年度に、「事業者に対するワーク・ライフ・バランスに関する意識・実態調査」を実施し、実態を把握します。</p>			
19年度末の現況（予定）	当該実行計画期間中（20～23年度）の目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・働きやすい環境・職場づくりに向けた取り組みについて事業者アンケートを実施	・ワーク・ライフ・バランス推進企業認定数40社 ・コンサルタントを派遣する企業数120社	・推進企業認定数10社 ・コンサルタント派遣企業数30社	・推進企業認定数10社（計20社） ・コンサルタント派遣企業数30社（計60社）	・推進企業認定数10社（計30社） ・コンサルタント派遣企業数30社（計90社）  ・事業者に対するワーク・ライフ・バランスに関する意識・実態調査	・推進企業認定数10社（計40社） ・コンサルタント派遣企業数30社（計120社）
事業費（千円）	総事業費 24,594	4,642	4,642	10,668	4,642

## 2 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち

地域において子どもが育つ場の整備・充実

10	122110	計画事業名	保護者が選択できる多様な保育環境の整備	総事業費	5,278,828
事業概要		<p>就労機会の増大、価値観やライフスタイルの変化に合わせて、保護者が選択できる保育環境を整備していきます。</p> <p>私立認可保育所の整備や認証保育所への支援、また幼稚園と保育園の連携・一元化などを進めることにより、多様で多角的な保育環境の整備を図り、保育園入所待機児童の解消や保護者のニーズに即した保育サービスの提供を目指します。また、公立幼稚園と私立幼稚園の入園料及び保育料に格差があるため、私立幼稚園の保護者負担軽減補助金を充実し、保護者の選択肢の幅を広げます。</p>			
10	122111	枝事業名	私立認可保育所の整備	所管部	子ども家庭部
内容		<p>老朽化した区立保育所2園（高田馬場第一保育園、中落合第一保育園）を私立の認可保育園に建替えることにより、定員の拡大と地域の保育需要（長時間保育、病後児保育、専用室型一時保育等）に機動的に対応していきます。</p> <p>（拡充内容）私立認可保育園を2園開設</p>			
19年度末の現況 （予定）	当該実行計画期間中 （20～23年度）の 目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・私立認可保育園 11園	・私立認可保育園2 園（計13園）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者説明 （2園）</li> <li>・高田馬場第一 保育園 （解体・建設 等）</li> <li>・中落合第一保 育園 （仮園舎移転）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者説明 （2園）</li> <li>・高田馬場第一 保育園 （建設・開設準 備）</li> <li>・中落合第一保 育園 （解体・建設 等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者説明 （1園）</li> <li>・高田馬場第一 保育園 （開設・定員拡 大）</li> <li>・中落合第一保 育園 （建設・開設準 備）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中落合第一保 育園（開設・定 員拡大）</li> </ul>
事業費（千円）	総事業費 1,514,370	266,322	473,953	393,274	380,821
<p>（再掲先） P113（民間の柔軟性・多様性の活用推進） P124（高田馬場第一保育園） P129（中落合第一保育園） （関連事業） 12 一時保育の充実（P27）</p>					

10	122112	枝事業名	認証保育所への支援	所管部	子ども家庭部
内容	<p>民間事業者等が区内の駅前に認証保育所を設置する場合、開設準備経費を補助するとともに、区民が認証保育所を利用した場合、運営費を補助します。</p> <p>また、認証保育所を利用する区民の保育料負担を軽減するため、保育料の一部を助成します。</p> <p>認証保育所を増設することで、既存の認可保育園では対応が難しい、様々な就労形態やライフスタイルにあった保育需要に応えていきます。</p> <p>(拡充内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ A型(対象児童0歳~小学校就学前、定員20名~120名)を4所開設(20年度、21年度)</li> <li>・ B型(対象児童0歳~2歳、定員6名~29名)を3所開設(21年度)</li> </ul>				
19年度末の現況(予定)	当該実行計画期間中(20~23年度)の目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・認証保育所 A型6所	・認証保育所 A型4所(計10所) ・B型3所	・開設(A型3所) ・運営費助成 ・保育料の助成	・開設(A型1所、B型3所)		
事業費(千円)	総事業費 2,116,433	490,437	547,180	539,408	539,408
(再掲先) P113(民間の柔軟性・多様性の活用推進)					
10	122113	枝事業名	幼稚園と保育園の連携・一元化	所管部	教育委員会事務局
内容	<p>0歳から小学校就学前までの子どもに対し、その成長と発達を見据えた一貫した保育と幼児教育を実施するとともに、家庭と地域の子育て力の向上を図ることを目的として、幼稚園と保育園を一元化した子ども園を計画的に整備していきます。</p> <p>計画期間で、西新宿幼稚園の建物を増築、改修し、西新宿幼稚園と西新宿保育園の機能を統合した(仮称)西新宿子ども園を23年4月に開設します。</p> <p>また、現在、愛日幼稚園と中町保育園で実施している幼保連携による合同保育のしくみを検証しつつ、子ども園化を進めます。</p> <p>(拡充内容)子ども園を1園開設(23年度)、愛日幼稚園・中町保育園の子ども園化</p>				
19年度末の現況(予定)	当該実行計画期間中(20~23年度)の目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・四谷子ども園1園	・(仮称)西新宿子ども園の開設1園(計2園) ・愛日幼稚園・中町保育園の子ども園化の推進	・設計 ・愛日・中町の合同保育の検証と子ども園化の推進	・増築工事	・増築、改修工事	・(仮称)西新宿子ども園の開設
事業費(千円)	総事業費 514,829	43,201	215,864	255,764	-
(再掲先) P131((仮称)西新宿子ども園) (関連事業) 12 一時保育の充実(P27)					

10	122114	枝事業名	私立幼稚園保護者の負担軽減	所管部	教育委員会事務局
内容	<p>私立幼稚園は、地域の貴重な社会資源として、それぞれの教育理念に基づき、建学の精神に則った幼児教育を展開しており、現在、幼稚園児の半数以上が私立幼稚園に通っています。</p> <p>公立・私立幼稚園は、それぞれの機能を活かしながら、ともに切磋琢磨し、共存共栄していくパートナーとして、就学前教育を充実させていく必要があります。</p> <p>しかし、公立・私立幼稚園の入園料及び保育料には大きな差があるため、私立幼稚園の保護者負担軽減補助金を充実させることにより、公私格差を縮め、保護者の選択肢の幅を広げます。</p> <p>(拡充内容) 保護者負担軽減補助金の保育料補助の所得制限を緩和し、支給対象者を拡大するとともに、入園料と保育料補助の支給額を増額します。</p>				
19年度末の現況 (予定)	当該実行計画期間中 (20~23年度)の 目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・保護者負担軽減補助金受給者数 1,100人/年	・保育料補助の支給対象者と支給額の拡大による保護者負担軽減補助金受給者数の増 1,239人/年	・入園料の補助			→
		・保育料の補助			→
事業費(千円)	総事業費 1,133,196	283,299	283,299	283,299	283,299
(再掲先)	P113(民間の柔軟性・多様性の活用推進) P114(費用負担のあり方の見直し)				

11	122120	計画事業名	子どもの居場所づくりの充実	総事業費	3,457,221
事業概要		子どもがさまざまな体験や遊びをできる「子どもの居場所づくり」を充実し、遊びや自主的な活動を通じて、子どもの成長する力を伸ばしていきます。			
11	122121	枝事業名	放課後子どもひろばの拡充	所管部	子ども家庭部
内容		<p>学校施設を活用して、放課後に子どもたちが自由に集い、遊び、考え、子ども同士が交流できる遊びと学びの場として、「放課後子どもひろば」を小学校で実施します。</p> <p>(拡充内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・20年度6校(津久戸小、市谷小、四谷小、大久保小、戸塚第一小、落合第六小)</li> <li>・21、22年度に各6校、23年度に5校を実施</li> </ul>			
19年度末の現況(予定)	当該実行計画期間中(20~23年度)の目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・放課後子どもひろばの実施6小学校(鶴巻小、富久小、戸山小、戸塚第二小、落合第四小、柏木小)	・放課後子どもひろばの実施23校(小学校全校で実施計29小学校)	・放課後子どもひろばの実施6校(計12小学校)	・放課後子どもひろばの実施6校(計18小学校)	・放課後子どもひろばの実施6校(計24小学校)	・放課後子どもひろばの実施5校(計29小学校)
事業費(千円)	総事業費 1,431,909	238,795	352,056	384,715	456,343
11	122122	枝事業名	学童クラブの充実	所管部	子ども家庭部
内容		<p>学童クラブ利用の需要の増加に対応するため、学校施設等の活用により、新たな学童クラブを開設します。また、区の直営による他、通常時の平日午後6時以降や小学校の長期休業中の午前9時以前の保育需要に応えるため、児童指導業務委託による運営や、民間学童クラブへの運営費補助という形態により、延長利用ができる学童クラブを増やしていきます。</p> <p>(拡充内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学童クラブ2所開設(21年度 四谷第六小学校内、23年度 旧東戸山中学校)</li> <li>・児童指導業務委託8所増(21年度 信濃町、四谷第六小学校内 22年度 高田馬場第一、2所未定 23年度 富久町、東戸山小学校内、大久保小学校内)</li> </ul>			
19年度末の現況(予定)	当該実行計画期間中(20~23年度)の目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・学童クラブ24所(うち児童指導業務委託7所)	・学童クラブ2所開設(計26所)(うち児童指導業務委託8所増〔計15所〕)	・学童クラブ(計24所)(うち児童指導業務委託〔計7所〕)	・学童クラブ1所開設(計25所)(うち児童指導業務委託2所増〔計9所〕)	・学童クラブ(計25所)(うち児童指導業務委託3所増〔計12所〕)	・学童クラブ1所開設(計26所)(うち児童指導業務委託3所増〔計15所〕)
・民間学童クラブ運営費助成3所	・民間学童クラブ運営費助成(計3所)	・民間学童クラブ運営費助成(計3所)	→		
事業費(千円)	総事業費 2,025,312	400,543	432,849	591,487	600,433
<p>(再掲先) P112(民間委託等の推進)、P113(民間の柔軟性・多様性の活用推進)</p> <p>(関連事業) 108 信濃町児童館等の整備と機能転換(P117)</p> <p>111 旧東戸山中学校の活用(P119)</p> <p>112 戸山児童館等のあり方検討(P120)</p> <p>115 大久保児童館等のあり方検討(P122)</p> <p>117 高田馬場第一児童館の整備(P124)</p>					

地域で安心して子育てができるしくみづくり

12	122210	計画事業名	地域における子育て支援サービスの充実	総事業費	699,209
事業概要		地域の中で安心して、子育てができ、子どもたちが健やかに育つように、子育てに関する相談体制や子育て支援サービスの充実を図ります。			
12	122211	枝事業名	子ども家庭支援センターの拡充	所管部	子ども家庭部
内容		乳幼児や中高生等の居場所を整備するとともに、子育ての悩みや不安を相談できる体制を整備し、要保護児童支援のしくみを充実させるため、子ども家庭支援センター機能と児童館機能の両方を併せ持つ「子ども家庭支援センター」として、整備します。 (拡充内容) 子ども家庭支援センターを3所開設 (21年度 信濃町、榎町、23年度 旧東戸山中)			
19年度末の現況 (予定)	当該実行計画期間中 (20~23年度)の 目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・子ども家庭支援センター1所(中落合)	・子ども家庭支援センター3所(計4所)	・子ども家庭支援センターの開設準備  ・派遣研修(東京都児童相談センター)	・子ども家庭支援センター2所開設(信濃町、榎町)  ・相談支援システムの導入		・子ども家庭支援センター1所開設(旧東戸山中)
事業費(千円)	総事業費 314,719	16,556	95,623	87,115	115,425
(関連事業) 107 児童館と子ども家庭支援センターの機能転換(P115) 108 信濃町児童館等の整備と機能転換(P117) 111 旧東戸山中学校の活用(P119) 112 戸山児童館等のあり方の検討(P120) 115 大久保児童館等のあり方の検討(P122)					



12	122212	枝事業名	一時保育の充実	所管部	子ども家庭部 教育委員会事務局
内容		<p>緊急の事情（出産・病気等）や育児疲れの解消等の理由で、一時的に子どもの保育が必要になった時に、保育施設・子ども園では生後6か月から就学前の子どもを対象に一時保育を実施し、在宅で子育てしている家庭を支援します。</p> <p>一時保育には、空き利用型と専用室型の2通りがあります。空き利用型は、クラス定員に余裕がある場合、1名の利用を限度とします。専用室型は、一時保育専用室と専任職員を常備し、原則、1日10名の利用を限度とします。</p> <p>なお、認可保育所等においては、改築等の際に専用室の整備を図るとともに、今後、開設を計画している子ども園では専用室型一時保育を実施していきます。</p> <p>（拡充内容）専用室型を3所開設（22年度 私立認可保育園〔高田馬場第一保育園〕、23年度 私立認可保育園〔中落合第一保育園〕（仮称）西新宿子ども園）</p>			
19年度末の現況 （予定）	当該実行計画期間中 （20～23年度）の 目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・空き利用型33所 （公立保育園24所、私立保育園9所） ・専用室型4所（原町みゆき保育園、富久町保育園、新宿せいが保育園、四谷子ども園）	・専用室型3所（計7所）	・一時保育の実施 （空き利用型・専用室型）	・一時保育の実施 （空き利用型・専用室型）	・一時保育の実施 （空き利用型・専用室型）  ・専用室型1所開設（私立認可保育園〔高田馬場第一保育園〕）	・一時保育の実施 （空き利用型・専用室型）  ・専用室型2所開設（私立認可保育園〔中落合第一保育園〕、（仮称）西新宿子ども園）
事業費（千円）	総事業費 312,967	63,579	63,955	81,346	104,087
（関連事業）10 10	私立認可保育所の整備（P22） 幼稚園と保育園の連携・一元化（P23）				
12	122213	枝事業名	ひろば型一時保育の充実	所管部	子ども家庭部
内容		<p>身近なところで短時間、乳幼児を預かることにより、在宅で子育てしている家庭を支援していきます。</p> <p>対象は、生後6か月から小学校就学前まで、一回の利用は、4時間以内とします。</p> <p>（拡充内容）ひろば型を2所開設（21年度 子ども家庭支援センター〔榎町〕、23年度 子ども家庭支援センター〔旧東戸山中〕）</p>			
19年度末の現況 （予定）	当該実行計画期間中 （20～23年度）の 目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・ひろば型1所（地域子育て支援センター二葉）	・ひろば型2所（計3所）	・ひろば型一時保育の実施（1所）	・ひろば型一時保育の実施（2所）  ・開設1所 子ども家庭支援センター（榎町）	→	・ひろば型一時保育の実施（3所）  ・開設1所 子ども家庭支援センター（旧東戸山中）
事業費（千円）	総事業費 43,824	5,266	11,006	10,906	16,646
（関連事業）107 111	児童館と子ども家庭センターの機能転換（P115） 旧東戸山中学校の活用（P119）				

12	122214	枝事業名	絵本でふれあう子育て支援事業	所管部	教育委員会事務局
内容	<p>乳幼児の心健やかな成長を促すため、親子がふれあい楽しく育児ができるよう、保健センターで実施している乳幼児健診（3～4か月児健診と3歳児健診）の際に読み聞かせと絵本の配付（3歳児へは図書館で配付）を行い、子どもが読書に親しめる環境づくりを支援します。</p> <p>（拡充内容）21年度から、3歳児健診時に読み聞かせを実施し、図書館で絵本を配付します。</p>				
19年度末の現況（予定）	当該実行計画期間中（20～23年度）の目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・3～4か月児健診時の読み聞かせ参加者の割合 63%	・3～4か月児健診時の読み聞かせ参加者の割合 65%	・3～4か月児健診での読み聞かせと絵本配付		→	
			・3歳児健診での読み聞かせと絵本配付	→	
事業費（千円）	総事業費 27,699	4,680	7,673	7,673	7,673

特別な支援を必要とする子どもや家庭への支援と自立促進

13	122310	計画事業名	子ども発達センターの移転と児童デイサービスの拡充	所管部	福祉部
事業概要		<p>心身に障害のある子どもや発達に遅れのある子どもの発達支援と、家族への支援を一層推進するために、「子ども発達センター」を現在併設されている「あゆみの家」から分離し、旧東戸山中学校の施設へ移転します。</p> <p>新施設においては、子育てに関わる誰もがより気軽に相談できる環境を提供していきます。また、現在、学齢前の子どもを対象としている児童デイサービスを小学校低学年まで拡大し、軽度発達障害児を中心とした発達支援を行っていきます。</p> <p>(拡充内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども発達センターを旧東戸山中学校の施設へ移転</li> <li>・児童デイサービスの対象を学齢前の子どもから小学校低学年まで拡大</li> </ul>			
19年度末の現況 (予定)	当該実行計画期間中 (20~23年度)の 目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・新規相談件数 年間191件	・新規相談件数 年間280件	・現行事業実施	→		<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童デイサービス拡大</li> <li>・「あゆみの家」からの分離、移転</li> </ul>
事業費(千円)	総事業費 136,023	25,891	23,642	23,642	62,848
(関連事業) 111 旧東戸山中学校の活用(P119) 127 子ども発達センター移転後のあゆみの家の整備(P130)					

子どもの安全と子どもを守る環境づくり

本基本施策に係る計画事業はないため、ここでは主な経常事業を示します。

主な経常事業

- 学校安全対策 子どもが犯罪に巻き込まれないよう安全確保や学校等の安全管理を図ります。また、啓発用冊子の作成や、非常通報装置(学校110番)の保守、PTA一斉パトロール支援等を行います。
- 学童交通安全対策 区立小学校1年生を対象に交通安全意識啓発用のランドセルカバー・黄色い帽子等を配布します。また、毎年、通学路点検調査を実施し、通学路の安全を確保します。

### 3 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち

#### 子どもの生きる力を伸ばす学校教育の充実

14	123110	計画事業名	確かな学力の育成		所管部	教育委員会事務局
事業概要		<p>子どもの学ぶ意欲や学力・体力の低下、教員の多忙感など多くの課題が社会の関心を集めている中で、区立学校の子どもたちが一人ひとりの個性や可能性を伸ばしていけるよう、基礎・基本の確実な定着と「確かな学力」を育むための個に応じたきめ細かな指導が必要です。</p> <p>各学校では、少人数学習指導の充実に加え、「小1プロブレム」など学校運営の様々な課題への対応が増す中で、確かな学力推進員（区費講師）を全校に配置することにより、教員が子どもと向き合う時間を確保するとともに、各学校の実情に応じたきめの細かい指導の徹底を図ります。</p> <p>また、国や都で実施する学力調査の結果から子どもたちの学力を的確に把握し、その検証に基いて学校は授業改善推進プランを作成し、子どもにとってわかりやすい授業を提供できるよう、授業改善を推進します。さらに、授業改善推進員を派遣し、新規採用教員等若手教員への基本的な指導や学級経営等の具体的な指導を行い教員の授業力の向上を図ります。</p> <p>（拡充内容）国及び東京都の学力に関する調査等の結果の分析を専門家に委託し、基礎的・基本的な知識・理解度、定着状況を的確に把握し、各学校における授業改善推進プランの作成支援を行います。</p>				
19年度末の現況 （予定）	当該実行計画期間中 （20～23年度）の 目標	年度別計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	
授業が分かりやすくなったと感じる児童・生徒の割合 60.6%	授業が分かりやすくなったと感じる児童・生徒の割合 70%	確かな学力推進員の配置 51名 授業改善推進プランの作成支援 授業改善推進員の派遣 6人 実践的研修の実施 年4回	授業改善推進プラン作成支援の検証 授業改善推進員の派遣 7人	授業改善推進プラン作成支援の改善 実践的研修の改善		
事業費（千円）	総事業費 701,694	173,088	176,202	176,202	176,202	
「小1プロブレム」とは、小学校入学段階で基本的な生活習慣や集団生活への適応能力が不足しているため授業に支障が出る問題をいいます。						

15	123120	計画事業名	特色ある教育活動の推進		所管部	教育委員会事務局
事業概要		<p>各学校（園）の中・長期的な視点に立った特色ある教育活動の展開を具現化するため、「特色ある学校づくり教育活動計画」や各校の教育目標に沿って、計画的な学習活動を実施します。</p>				
19年度末の現況 （予定）	当該実行計画期間中 （20～23年度）の 目標	年度別計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	
各学校の教育方針等の保護者への周知度 72.2%	各学校の教育方針等の保護者への周知度 75%	・学習、研究活動の実施				
事業費（千円）	総事業費 168,000	42,000	42,000	42,000	42,000	

16	123130	計画事業名	特別な支援を必要とする児童生徒への支援	総事業費	478,864
事業概要		<p>これまで、障害のある幼児・児童・生徒の教育は、障害の種類や程度に応じて特別の場で指導を行う「特殊教育」（東京都では心身障害教育）として行われてきました。一方、今後進める「特別支援教育」では、障害のある幼児・児童・生徒一人ひとりの自立や社会参加に向けた主体的な取組みを支援するという視点に立ち、適切な指導や必要な支援を行います。また、これまでの心身障害教育の対象に加え、通常の学級に在籍するLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）、高機能自閉症等の発達障害のある幼児・児童・生徒に対しても、その能力を最大限に伸ばし、成長・発達するよう、学校内の指導体制への支援及び就学相談の充実、教育環境の整備を図ります。</p> <p>さらに、編入してきた外国籍児童・生徒などのために、学校において、日本語及び学校生活に関する適応指導を行います。</p>			
16	123131	枝事業名	巡回指導・相談体制の構築	所管部	教育委員会事務局
内容		<p>教育センター内に設置した特別支援教育センターを拠点に、医師・学識経験者や心理職などで構成する、専門家による支援チームの巡回相談・助言を行い、発達障害のある幼児・児童・生徒に対する適切な指導や必要な支援を行います。また、区費講師を学校に派遣し、発達障害のある幼児・児童・生徒への適切な教育的指導を行うなど、学校内指導体制を支援します。</p>			
19年度末の現況（予定）	当該実行計画期間中（20～23年度）の目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>独立幼稚園3園</li> <li>小学校29校</li> <li>中学校11校</li> </ul> に派遣	<ul style="list-style-type: none"> <li>小、中学校全校及び独立幼稚園全4園への派遣</li> </ul>	教育研究調査員（3名） 特別支援教育推進員（20名） 専門家支援チーム（大学教授・心理士等）			
<ul style="list-style-type: none"> <li>設定目標回数に対する支援チームの派遣率</li> </ul> 93.8%	<ul style="list-style-type: none"> <li>設定目標回数に対する支援チームの派遣率</li> </ul> 100%				
事業費（千円）	総事業費 303,084	75,771	75,771	75,771	75,771
16	123132	枝事業名	情緒障害等通級指導学級の設置	所管部	教育委員会事務局
内容		<p>通級指導が必要な発達障害等の児童・生徒への支援を充実させるため、区立小・中学校に情緒障害等通級指導学級を増設・新設します。</p> <p>（拡充内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小学校1学級増設</li> <li>中学校1校2学級新設</li> </ul>			
19年度末の現況（予定）	当該実行計画期間中（20～23年度）の目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校2校6学級（天神小、戸塚第二小）</li> <li>中学校1校2学級（落合第二中）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校1学級増設（計2校7学級）</li> <li>中学校1校2学級新設（計2校4学級）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>通級指導学級（天神小学校）1学級増設</li> <li>中学校設置の調査、検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>通級指導学級（中学校）1校新設工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>通級指導学級（中学校）1校開設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>通級指導学級（小学校）設置の調査、検討</li> </ul>
事業費（千円）	総事業費 33,960	3,221	27,063	2,063	1,613

16	123133	枝事業名	日本語サポート指導	所管部	教育委員会事務局
内容	区立学校に編入した外国籍等の幼児・児童・生徒などが日本語の授業を理解できるように、学校へ日本語適応指導員を派遣し、日本語及び学校生活に関する適応指導を行います。				
19年度末の現況 (予定)	当該実行計画期間中 (20~23年度)の 目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・日本語を母語としない子どもの適応指導 ・日本語適応指導員の派遣 小学校50時間 中学校60時間 幼稚園40時間	・日常の授業が受けられる程度の日本語の習得度の向上	・日本語適応指導員の派遣	→		
事業費(千円)	総事業費 141,820	35,455	35,455	35,455	35,455

学習や生活の場にふさわしい魅力ある学校づくり

17	123210	計画事業名	学校適正配置の推進	総事業費	4,366,419
事業概要		よりよい教育環境をつくるため、学校及び幼稚園の規模や配置について検討を行うとともに、学校施設の計画的な整備を行い、幼児・児童・生徒の学びや生活の場としてふさわしい学校・幼稚園づくりを進めます。また、学校適正配置計画に基づき統合新校を整備する際には、地域コミュニティの拠点として、地域に開かれた学校施設として整備します。			
17	123211	枝事業名	学校適正配置の推進（牛込地区）	所管部	教育委員会事務局
内容		19年度に設置した牛込地区学校適正配置に関する懇談会からの意見を参考にし、牛込地区における学校適正配置に取り組みます。			
19年度末の現況（予定）	当該実行計画期間中（20～23年度）の目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・学校適正配置に関する懇談会を設置（牛込地区）	・牛込地区における学校適正配置の推進	・PTA代表、学校評議員代表、地域代表等との協議			→
事業費（千円）	総事業費 4,368	1,092	1,092	1,092	1,092
17	123212	枝事業名	学校施設の計画的整備（西戸山地区中学校）	所管部	教育委員会事務局
内容		第七次・学校適正配置計画に基づき、23年4月に西戸山中学校と西戸山第二中学校を統合し、「新宿西戸山中学校」として開校します。統合新校は、西戸山中学校が、20年3月に移転した後の校地に建設します。なお、西戸山中学校の移転先は、旧戸山中学校です。			
19年度末の現況（予定）	当該実行計画期間中（20～23年度）の目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・設計委託等	・23年4月統合新校開校	・解体工事	・建設工事	・建設工事	・新宿西戸山中学校開校
事業費（千円）	総事業費 4,362,051	663,055	599,854	3,096,642	2,500
（関連事業） 114 旧戸山中学校の活用（P121） 124 西戸山第二中学校統合後の活用（P128）					
17	123213	枝事業名	区立幼稚園の適正配置の推進	所管部	教育委員会事務局
内容		地域の中における幼児教育施設としての区立幼稚園の役割を踏まえ、よりよい教育環境をつくるため、集団保育の効果を高める規模の確保、地域事情を踏まえた配置を検討するとともに、小学校の適正配置計画、子ども園化の推進、区立幼稚園単独での適正配置等、地域の状況にあわせた適切な手法と、学級編制基準の適切な運用により、区立幼稚園の適正規模・適正配置に取り組みます。			
19年度末の現況（予定）	当該実行計画期間中（20～23年度）の目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
-	適正配置の推進	・対象地域の検討 ・適正化手法の検討			→ →
事業費（千円）	総事業費 -	-	-	-	-

18	123220	計画事業名	学校施設の改善	所管部	教育委員会事務局
事業概要		<p>学校施設の良好な教育環境を確保するための環境整備を行います。</p> <p>小・中学校の普通教室、図書室及び特別教室のうち音楽室とコンピュータ室については、既に空調整備を完了しています。本計画では残りの特別教室のうち、学習指導要領に定められている教科指導を行う教室、少人数学習で使用する教室及びPTAや地域の活動に使用する会議室の空調整備を行います。</p> <p>(拡充内容) 本計画期間による整備をもって、学校施設における空調化整備は完了します。</p>			
19年度末の現況 (予定)	当該実行計画期間中 (20~23年度)の 目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・整備が既に完了している学校 4校(四谷小、天神小、西早稲田中、新宿中)	小・中学校全校完了 (23年4月開校の 新宿西戸山中学校は 別途整備予定)	・小学校 空調整備工事 15校 (82室)	・小学校 空調整備工事 12校 (72室)	・中学校 空調整備工事 7校(64室) レンタル2校 (14室)	
事業費(千円)	総事業費 965,621	319,121	330,000	316,500	



家庭や地域がともに育てる協働と連携による教育環境づくり

19	123310	計画事業名	地域との協働連携による学校の運営	総事業費	22,932
事業概要		<p>今後目指す学校は、地域に信頼され地域に支えられる学校です。 このため、地域の住民や保護者などが学校運営や学校評価に参画する新たなしくみを作り、地域と協働連携した学校運営を行っていきます。</p>			
19	123311	枝事業名	地域協働学校（コミュニティ・スクール）の推進	所管部	教育委員会事務局
内容		<p>18、19年度に四谷中学校で実施したコミュニティ・スクール研究調査の成果を踏まえ、20年度に同校を地域協働学校（コミュニティ・スクール）推進モデル校に指定します。指定した四谷中学校の取組みの検証を踏まえ、順次、地域協働学校の指定を増やしていきます。</p> <p>（拡充内容）地域協働学校（コミュニティ・スクール）の実施</p>			
19年度末の現況（予定）	当該実行計画期間中（20～23年度）の目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・研究調査校（四谷中）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域協働学校（コミュニティ・スクール）の指定（3校）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域協働学校推進モデル校指定校1校（四谷中）</li> <li>・四谷中の取組み検証</li> </ul>	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域協働学校指定校2校（四谷中、他1校）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域協働学校指定校1校（計3校）</li> </ul>
事業費（千円）	総事業費 1,772	446	446	352	528
<p>地域協働学校（コミュニティ・スクール）とは、地域住民・保護者・教職員等で組織した委員会（地域協働学校運営協議会）が授業や学校行事などの評価を行うとともに、改善点を協議するなど学校運営に参画するシステムが構築された学校です。</p>					
19	123312	枝事業名	学校評価の充実	所管部	教育委員会事務局
内容		<p>学校評価はこれまで、教職員による評価と保護者・地域による外部評価により行ってきました。今後は、文部科学省が示した「義務教育諸学校における学校評価ガイドライン」等に基づいた、新たな学校評価へ移行します。</p> <p>新たな学校評価では、教職員による内部評価、子どもや保護者、学校評議員による学校関係者評価、地域住民・学識経験者等による第三者評価、を位置づけており、の学校関係者評価、の第三者評価が新しいしくみとして考えられています。</p> <p>新宿区では、19年度に行っている新たな学校評価のしくみにかかる検討結果を踏まえ、20、21年度は四谷中学校で調査研究を実施し、その調査研究結果を検証したうえで、22年度から新たな学校評価を全校に導入します。なお、学識経験者等による第三者評価については、全校を2か年に分けて実施していきます。</p> <p>また、18年度に実施した、児童・生徒、保護者、学校評議員、教職員を対象とした確かな学力の育成に関する意識調査については、今後毎年実施します。</p> <p>（拡充内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな学校評価の導入</li> <li>・意識調査の毎年実施</li> </ul>			
19年度末の現況（予定）	当該実行計画期間中（20～23年度）の目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・新たな学校評価の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな学校評価の全校実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな学校評価の調査研究</li> <li>・意識調査実施</li> </ul>	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな学校評価の実施</li> </ul>	→
事業費（千円）	総事業費 21,160	3,580	3,580	7,000	7,000

20	123320	計画事業名	家庭の教育力向上支援	所管部	教育委員会事務局
事業概要		<p>入学前の保護者が集まる健康診断または保護者会の機会を活用し、学校との連携による子どもの仲間づくりプログラムや、入学を機に保護者としての意識を再認識するためのワークショップ、親子のコミュニケーションをテーマとしたプログラム等を実施し、家庭の教育力向上を支援するとともに、子どもと親と学校の良い関係をつくります。</p>			
19年度末の現況 (予定)	当該実行計画期間中 (20~23年度)の 目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・19年度から全校実施</li> <li>・保護者対象のワークショップ等への参加率92.1%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者対象のワークショップ等への参加率100%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの仲間づくりプログラム</li> <li>・保護者対象のワークショップ(全小学校で実施)</li> </ul>			
事業費(千円)	総事業費 23,100	5,775	5,775	5,775	5,775

4 生涯にわたって学び、自らを高められるまち

生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実

21	124110	計画事業名	総合運動場及びスポーツ環境の整備	総事業費	340,469
事業概要		スポーツ・文化活動の場を整備し、子どもから高齢者までが個々の目的やレベルに応じて多様なスポーツ・文化活動に親しめる環境を充実していきます。			
21	124111	枝事業名	総合運動場の整備	所管部	地域文化部
内容		<p>区民のスポーツの場を拡充するため、都立戸山公園内に総合運動場の整備を検討します。そのため、都へ都立戸山公園の整備を強く働きかけていきます。</p> <p>(拡充内容) 20年度に、総合運動場整備検討委員会を設置し、23年度に整備計画を策定します。</p>			
19年度末の現況(予定)	当該実行計画期間中(20~23年度)の目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・総合運動場早期建設の整備促進	・総合運動場整備計画策定	・総合運動場整備検討委員会設置	・検討	→	・総合運動場整備計画策定
事業費(千円)	総事業費	-	-	-	-
21	124112	枝事業名	スポーツ施設の整備	所管部	地域文化部
内容		<p>老朽化したスポーツ施設を整備するとともに、新たに求められる機能や利用種目の変化に対応するために多目的化を図るなど、レベルアップ工事も併せて実施します。</p> <p>(拡充内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・落合中央公園野球場の人工芝張替え</li> <li>・落合中央公園庭球場のハードコートを砂入り人工芝化し、多目的化</li> <li>・甘泉園公園庭球場のハードコートを砂入り人工芝化し、多目的化と温水シャワーの設備化</li> </ul>			
19年度末の現況(予定)	当該実行計画期間中(20~23年度)の目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・随時整備	・スポーツ施設の整備 3所	・落合中央公園野球場の人工芝改修 ・落合中央公園庭球場の改修	・甘泉園公園庭球場の改修		
事業費(千円)	総事業費	200,481	180,481	20,000	
21	124113	枝事業名	総合型地域スポーツ・文化クラブの設立・活動支援	所管部	地域文化部
内容		<p>子どもから高齢者までが個々の目的やレベルに応じて多様なスポーツ・文化活動に親しめる「総合型地域スポーツ・文化クラブ」の設立を推進します。このため、区民主体の自立したクラブ運営を支援することにより、地域スポーツ・文化事業協議会と学校施設開放委員会との組織融合や、地域関係組織との連携強化を図り、地域の総合力を結集した「総合型地域スポーツ・文化クラブ」をめざします。</p>			
19年度末の現況(予定)	当該実行計画期間中(20~23年度)の目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・地域スポーツ・文化事業 48回/各校(小・中学校)	・地域スポーツ・文化事業 60回/各校(小・中学校)	・地域スポーツ・文化事業 (年60回×全校)	→		
事業費(千円)	総事業費	139,988	34,997	34,997	34,997

中央図書館の再構築

22	124210	計画事業名	新しい中央図書館のあり方の検討	所管部	教育委員会事務局
事業概要		<p>中央図書館の役割や機能を抜本的に見直し、IT社会に対応した情報センターとしての機能を強化した新中央図書館の整備を検討します。</p> <p>新中央図書館は、旧戸山中学校跡地を移転先とします。新中央図書館のあり方の具体的な内容については、21年度に専門家と区民による検討組織を設置し、22年度に一定の方向性をまとめます。</p>			
19年度末の現況 (予定)	当該実行計画期間中 (20~23年度)の 目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・現中央図書館は、 築37年を経過 ・図書館基本方針策 定	・検討組織設置 ・あり方の方向性の まとめ	・新中央図書館 の整備に向けて の調査、検討	・検討組織設置	→ ・あり方の方向 性のまとめ	
事業費(千円)	総事業費 2,480	-	1,140	1,340	
(関連事業) 114 旧戸山中学校の活用(P121)					

図書館機能の充実

23	124310	計画事業名	図書館サービスの充実	総事業費	58,568	
事業概要		IT等を活用し、利用者のニーズやインターネット社会に対応した図書館サービスの充実を図り、地域におけるコミュニティや知の拠点をめざします。				
23	124311	枝事業名	図書館IT化の推進	所管部	教育委員会事務局	
内容		<p>全図書館に図書館利用者がインターネットを利用できるパソコンを設置します。また、中央図書館では、CD-ROMや有料データベースを活用したIT化を進め、利用者がパソコンを持ち込み利用できるような閲覧スペースを設置するなど、多様な情報収集手段を提供することで、利便性の向上を図ります。</p> <p>(拡充内容) インターネットが利用できる利用者向けパソコンを20年度全館に設置します。</p>				
19年度末の現況 (予定)	当該実行計画期間中 (20~23年度)の 目標	年度別計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	
・インターネットが利用できる利用者向けパソコンの設置 未設置	・インターネットが利用できる利用者向けパソコンの設置 全館導入 中央図書館4台 その他地域館計8台 ・閲覧スペースの設置 (中央図書館)	・インターネットが利用できる利用者向けパソコンの設置 ・閲覧スペースの設置 (中央図書館)	・保守管理	→		
事業費(千円)	総事業費 21,605	14,608	2,169	2,414	2,414	
23	124312	枝事業名	区民に役立つ情報センター	所管部	教育委員会事務局	
内容		<p>全図書館にIT機能を装備したレファレンス専用カウンターを設置し、利用者の研究調査や資料検索に対して、ワンストップサービスを行います。</p> <p>また、地域資料等のデータベース化により、資料や情報の体系化を図り、必要な地域情報を迅速に提供できる環境を整えます。併せて、職員のレファレンス能力向上を図り、質の高いサービスを行います。</p> <p>(拡充内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>レファレンス専用カウンターの設置</li> <li>地域資料等のデータベース化</li> </ul>				
19年度末の現況 (予定)	当該実行計画期間中 (20~23年度)の 目標	年度別計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	
・中央図書館でのレファレンス件数 30件/1日 (中央図書館のみ集計)	・中央図書館と地域館の合計 レファレンス件数 60件/1日	・レファレンス専用カウンターの設置 ・地域資料等データベース化	→			
事業費(千円)	総事業費 36,963	10,695	9,268	8,500	8,500	
レファレンスとは、必要な資料や情報を必要な人に的確に案内するサービスです。						

24	124320	計画事業名	子ども読書活動の推進			所管部	教育委員会事務局
事業概要		「第二次新宿区子ども読書活動推進計画」(20~23年度)に基づき、子どもが、自主的に読書活動を行うことができるように、読書に関する親力の向上講座や読書塾の開設、学校図書館への司書派遣など読書環境を整備します。					
19年度末の現況 (予定)	当該実行計画期間中 (20~23年度)の 目標	年度別計画					
		20年度	21年度	22年度	23年度		
・図書館を利用した 子ども 97,414人 (18年度)	・図書館を利用した 子ども 115,000人 (対18年度比 18%UP)	・児童図書の充 実 ・病院配本サー ビスの充実	}	→			
			・読書に関する 親力の向上講座 ・読書塾の開設 ・学校図書館へ の図書館司書派 遣	}	→		
事業費(千円)	総事業費 36,582	9,052	9,230	9,190	9,110		

5 心身ともに健やかにくらするまち

一人ひとりの健康づくりを支える取組みの推進

25	125110	計画事業名	歯から始める子育て支援	総事業費	170,330
事業概要		子どもの歯科保健の課題は、むし歯予防から歯並びや口腔機能に関するものに変化してきています。そのため、従来のむし歯予防事業を充実させることに加え、健全な口腔機能の発達を目指す事業を展開していきます。			
25	125111	枝事業名	歯から始める子育て支援体制の構築	所管部	健康部
内容		子どもと子育て中の保護者の歯科保健を支えるため、区内歯科医療機関従事者や保育士等の子育て支援専門職をデンタルサポーターとして養成します。また、21年度から、2歳児から5歳児までを対象に、身近な歯科医療機関での歯と口の健康チェックと保健指導、無料のフッ化物歯面塗布事業を行います。  (拡充内容) 2歳児から5歳児までを対象に、無料のフッ化物歯面塗布事業を開始します。			
19年度末の現況 (予定)	当該実行計画期間中 (20~23年度)の 目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
-	・デンタルサポーターの数 90人 (区内歯科医療機関数の20%以上) ・フッ化物を利用している子どもの率 80%以上	・デンタルサポーターの養成	・フッ化物歯面塗布事業	→	→
事業費(千円)	総事業費 166,586	182	55,468	55,468	55,468
25	125112	枝事業名	もぐもぐごっくん支援事業	所管部	健康部
内容		乳幼児の保護者からの口腔機能全般に関する相談に応じることで不安を取り除くとともに、適切な指導により健全な母子関係と乳幼児の健やかな発達を促すため、各保健センターにおいて「お口の機能(飲み込み・噛み方・歯並び等)」講習会の開催や個別相談を実施します。			
19年度末の現況 (予定)	当該実行計画期間中 (20~23年度)の 目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
-	・講習会参加者数 480人	・講習会の開催 4回 ・個別相談の実施 24回	→	→	→
事業費(千円)	総事業費 3,744	936	936	936	936

26	125120	計画事業名	食育の推進	所管部	健康部 教育委員会事務局	
事業概要	<p>新宿区の目指す「食育」の概念や目標について、必要性や区民参加の重要性を普及啓発するための講演会を開催するとともに、食育ボランティアを育成し、児童館や子ども料理教室等における「食育」活動の支援を行います。</p> <p>また、学校における食の教育を充実させるため、教員・栄養職員の中に食の教育推進リーダーを育成し、食育推進のための校内指導体制を整備します。</p>					
19年度末の現況 (予定)	当該実行計画期間中 (20～23年度)の 目標	年度別計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・食育の内容を知っている人の割合 32.7%</li> <li>・食事バランスガイドの内容を知っている人の割合 17.8%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食育ボランティアの登録者数 80人</li> <li>・食育の内容を知っている人の割合 50%以上</li> <li>・食事バランスガイドの内容を知っている人の割合 50%以上</li> <li>・食の教育推進リーダーを中心とした食に関する指導 100%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会の開催 5回</li> <li>・食育ボランティアの育成・活動支援 20人</li> <li>・食育フォーラムの開催 1回</li> <li>・食の教育推進リーダーの育成</li> <li>・事例集の発行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会の開催 7回</li> <li>・食育ボランティアの育成・活動支援 20人 (計 40人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食育ボランティアの育成・活動支援 20人 (計 60人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食育ボランティアの育成・活動支援 20人 (計 80人)</li> <li>・食育ボランティア活動報告会 1回</li> </ul>	
事業費(千円)	総事業費	6,258	1,298	1,506	1,670	1,784

27	125130	計画事業名	元気館事業の推進	所管部	健康部	
事業概要	<p>これまでの元気館事業に加えて、生活習慣病予防(メタボリックシンドローム対策)を実現するため、メタボ講座の開催、シェイプアップ教室における栄養指導講座、運動の重要性に関する普及啓発事業等を実施することで、内容の一層の充実を図ります。また、おおむね65歳以上の介護予防教室修了者等の高齢者を対象に、バランスボール等を使用した運動機能の向上に資するトレーニング(高齢者筋力向上事業)も行います。</p> <p>(拡充内容)メタボ講座等の開催によるメタボリックシンドローム対策を行います。</p>					
19年度末の現況 (予定)	当該実行計画期間中 (20～23年度)の 目標	年度別計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康増進プログラムの利用率 58.9%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康増進プログラムの利用率 65%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康増進プログラムの充実</li> <li>・高齢者筋力向上事業</li> </ul>				
事業費(千円)	総事業費	95,116	23,779	23,779	23,779	23,779



多様化する課題に対応した保健・公衆衛生の推進

28	125210	計画事業名	新型インフルエンザ対策の推進	所管部	健康部
事業概要	<p>区は18年度に「新型インフルエンザ対策行動計画」を策定しましたが、今後、発生状況にあわせた具体的な対策を講じるための体制整備、関係機関との連携強化により、健康危機管理体制を充実させるための訓練や発生時に備えた備蓄用品、装備品等の整備を行います。</p> <p>(拡充内容) 20年度に、訓練及び発生時に備えた防護服や予防薬等を整備します。</p>				
19年度末の現況(予定)	当該実行計画期間中(20~23年度)の目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・防護服の整備数量75セット ・研修・訓練の実施(訓練1回以上)	・防護服の整備数量3,000セット ・研修・訓練の実施(研修4回以上、訓練8回以上)	・備蓄用品、装備品の整備 ・研修、訓練の実施 ・連絡会の運営 ・普及啓発	・備蓄用品、装備品の補充	→	・備蓄用品、装備品の補充・更新
事業費(千円)	総事業費 23,120	19,660	900	900	1,660

29	125220	計画事業名	エイズ対策の推進	所管部	健康部
事業概要	<p>エイズや性感染症の感染予防及び社会的偏見の解消のために、成人式での啓発、講演会、パンフレットの作成配布により、正しい知識の普及啓発を図ります。相談・検査にあたっては、匿名で行うとともに、4か国語で受けられるなど、外国人を含めて、相談受診しやすい体制をとっています。あわせて検査前後のカウンセリング体制の継続・充実や早期発見・早期治療を進め、まん延防止を図ります。</p> <p>(拡充内容) 20年度に、アルタビジョン新宿の映像原稿を更新します。</p>				
19年度末の現況(予定)	当該実行計画期間中(20~23年度)の目標	年度別計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度
・HIV抗体・性感染症検査844人/年	・HIV抗体・性感染症検査900人/年	・エイズ、性感染症の検査及び相談 ・正しい知識の普及啓発		→	→
事業費(千円)	総事業費 40,607	10,721	9,962	9,962	9,962